

6. 知的財産教育・研究の支援

(1) 知的財産教育用教材の提供

学校教育のそれぞれの段階にあわせて知的財産を学べるように、3種類の副読本、ビデオやCD-ROM教材などのマルチメディア教材、それぞれの産業財産権毎に基礎実務能力を身につけられる「標準テキスト(特許編、意匠編、商標編、流通編)」を作成し、毎年全国の学校教育機関に配布希望調査を行って無償で提供。

(2) 支援セミナーの開催

学校教育における各種副読本や標準テキストの利用促進をはかるため、知的財産制度の概要や知的財産教育の手法を説明するための「教職員向けセミナー」や知的財産マインドを醸成するための「児童・生徒向けセミナー」を全国各地で展開。

< 専門高校・高等教育機関へのテキスト・副読本の配布(平成15年度) >

大学・高等専門学校、専門高校等

< 標準テキスト等の提供 >

- ・特許編 約2500箇所 約22万5千部
(大学等約690学部 約4万9千部、専門高校約860校 約14万6千部)
- ・商標編 約1900箇所 約6万1千部
(大学等約610学部 約3万4千部、専門高校約310校 約1万8千部)
- ・意匠編 約1900箇所 約6万部
(大学等約600学部 約3万5千部、専門高校約310校 約1万7千部)
- ・流通編 約1800箇所 約5万部
(大学等約590学部 約2万7千部、専門高校約300校 約1万5千部)

小学校、中学校、普通高校等

< 副読本の提供 >

- ・小学校向け 約3700箇所 約17万部
(小学校約2300校 約14万3千部、その他へ約2万7千部)
- ・中学校向け 約2700箇所 約20万部
(中学校約1300校 約15万2千部、その他へ約4万8千部)
- ・高校向け 約2400箇所 約12万部
(高校約220校 約4万6千部、大学等約420学部 約1万6千部、専門高校約370校 約3万1千部 その他へ約2万7千部)

7

7. 知的財産教育・研究の支援

(3) 知的財産教育研究の支援

平成14年度から知的財産教育に関する研究を支援し、研究成果を全国の学校教育機関の教員及び教員養成大学に普及し、知的財産教育の充実と定着を促進。

平成16年度は、大阪教育大学・三重大学・東海大学・大阪工業大学の4大学で実施。

(4) 知的財産研究の支援

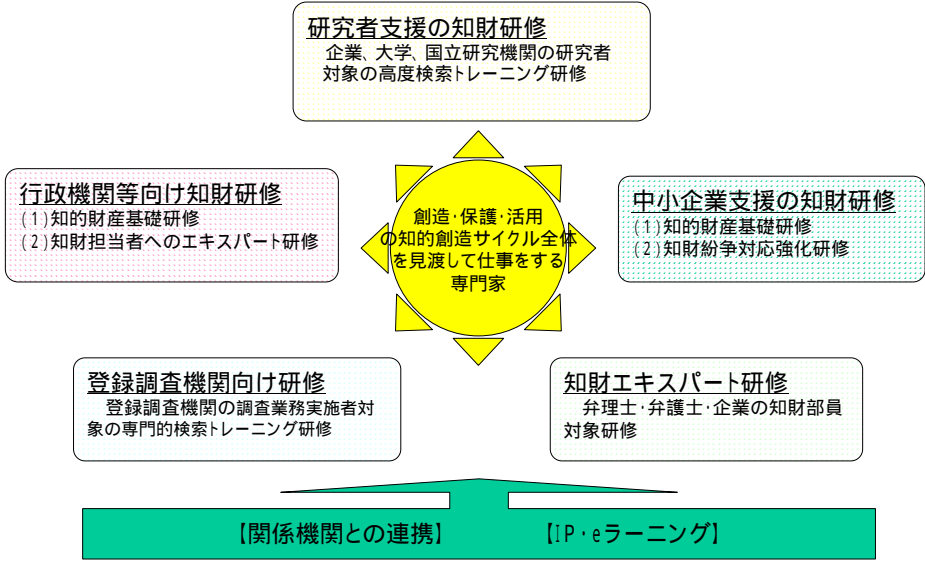
平成10年度より、知的財産に関する研究人材の充実を目的として、大学における知的財産に関する学際的な研究を支援。

平成16年度は、金沢大学、京都大学、慶應義塾大学、高知大学、電気通信大学、東京大学、東北大学、奈良先端科学技術大学院大学、一橋大学、山口大学、琉球大学の11大学で実施。

8

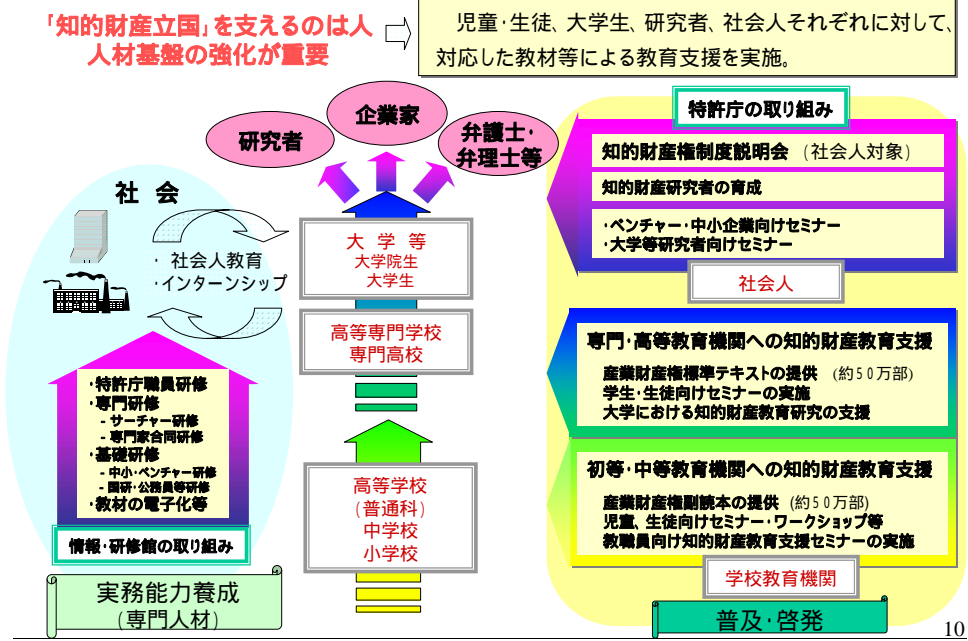
特許庁

8. 専門人材の育成研修((独)工業所有権情報・研修館)



9

9. 人材育成に関する特許庁の取り組み(まとめ)



10

特許庁

(参考) 特許庁の支援大学一覧

